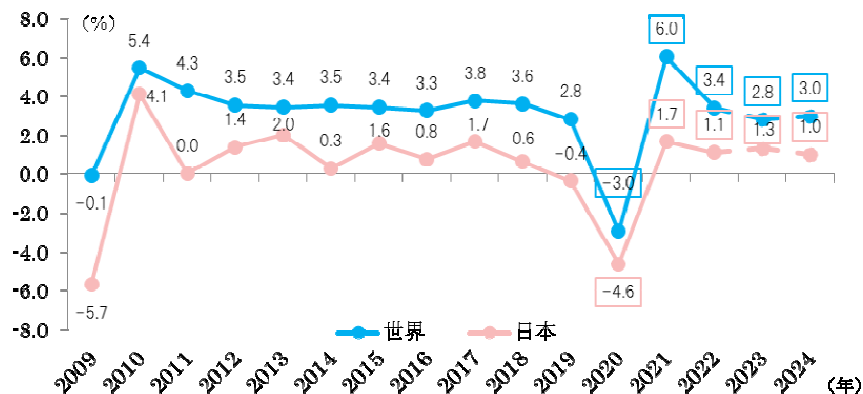


# 【参考資料1】観光を取り巻く環境①(世界の動向、国内の動向)

## 1 世界の動向

### ○世界経済の回復

コロナの影響により、2020年の世界経済の成長率はマイナスとなったが、2021年、2022年はプラス。国際通貨基金(IMF)は、2023(R5)年・2024(R6)年もプラス成長と予測している。



(注) 表中、単位は前年比、%。2023～2024年はIMF予想。  
出典：2009年～2021年…令和3年度福岡県中小企業振興基本計画年次報告 (IMF「IMF World Economic Outlook Database October 2022」より作成)、2022年～2024年…IMF「IMF World Economic Outlook Apr.2023」より作成

### ○コロナ禍を経た旅行需要の変化

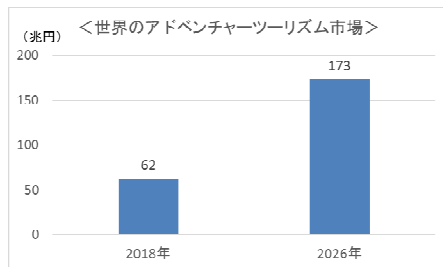
世界の旅行者の約71%がサステナブルな旅行に関心があるとのデータがあり、世界的に「持続可能な観光」への関心が高まっている。



出典：Booking.com「Sustainable Travel Report 2022」

自然・アクティビティに対する需要も高まりを見せ、世界のアドベンチャーツーリズム(※)市場は、2018年の62兆円から2026年には173兆円まで大きく成長するとの予測がある。

※アドベンチャーツーリズム：「自然」、「アクティビティ」、「文化体験」の3要素のうち2つ以上で構成される旅行のこと



出典：Allied Market Researchの調査を基に株式会社JTB総合研究所において試算

## 2 国内の動向

### ○インバウンド需要の回復

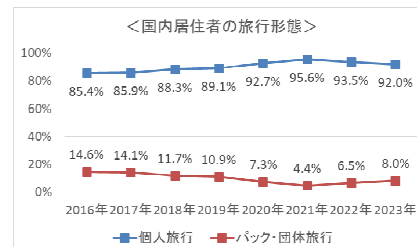
訪日外国人旅行者数は、2022年10月の水際措置の緩和以降、堅調に増加している。



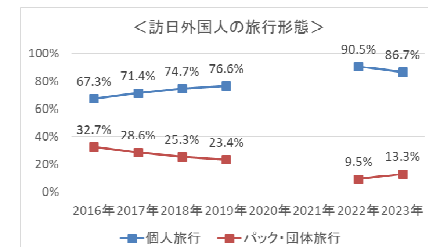
出典：日本政府観光局 (JNTO) ※ 2022年以前は確定値、2023年1月～7月の値は暫定値、2023年8月～9月の値は推計値

### ○個人旅行の増加

日本国内居住者の旅行全体に占める個人旅行の割合は9割超、訪日外国人の旅行全体に占める個人旅行の割合は8割超となっている。



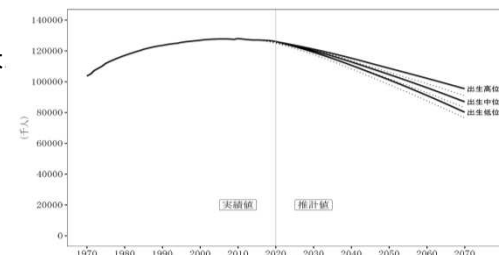
出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」  
※2023年は1月～6月の確報値



出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」  
※2020年、2021年は調査中止のため不明、2023年は1月～6月の2次速報値

### ○人口減少の進行

国立社会保障・人口問題研究所は2050年には1億469万人(2020年比▲17.0%)と推計している。



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年度推計)」※破線は前回(2018(H30)年)の推計

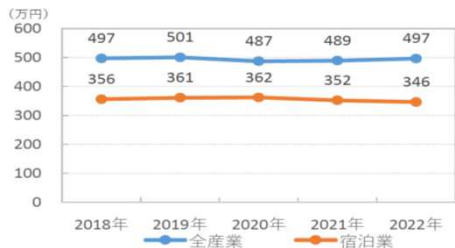
# 【参考資料1】観光を取り巻く環境②(国内の動向、本県観光の現状と課題)

## 2 国内の動向(つづき)

### ○宿泊業における生産性・賃金の低さや観光産業におけるコロナ禍の影響

観光需要が回復に向かう中、全国における宿泊業においては、生産性や賃金の低さ、人員不足といったコロナ感染拡大前からの構造的課題が一層顕在化している。

＜賃金(年間賃金総支給額)の推移(全国)＞



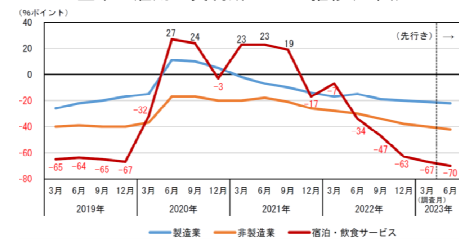
資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」に基づき観光庁作成。  
注1：賃金＝一般労働者のきままって支給する現金給与額×12年間賞与その他特別給与額から算出。  
注2：2020年(令和2年)から有効回答率を考慮した推計方法に変更。  
出典：令和5年版観光白書

＜労働生産性の推移(全国)＞



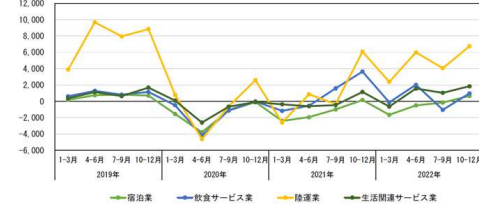
資料：財務省「法人企業統計調査」に基づき観光庁作成。  
注1：労働生産性は付加価値額÷期中平均従業員数から算出。金融業は、金融機関業を除く。  
出典：令和5年版観光白書

＜企業の雇用人員判断D. I. の推移(全国)＞



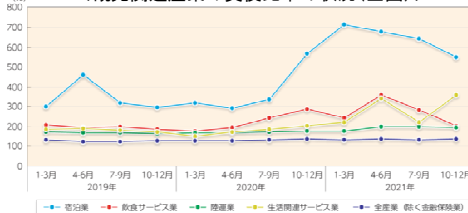
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査(短観)」に基づき観光庁作成。  
注1：雇用人員判断D.I.(「過剰」-「不足」)。全国ベース。2023年(令和5年)6月の先行きは2023年(令和5年)3月時点の回答。  
出典：令和5年版観光白書

＜観光関連産業の経常利益の状況(全国)＞



資料：財務省「法人企業統計調査」  
出典：令和5年版観光白書

＜観光関連産業の負債比率の状況(全国)＞



資料：財務省「法人企業統計調査」  
出典：令和4年版観光白書

また、全国における観光関連産業の経常利益は、コロナによる行動制限などの影響により、2020年以降はマイナス基調にあったものの、行動制限の緩和や全国旅行支援などにより、2022年10-12月には宿泊業を含む全ての業種がプラスに転じるなど、回復の兆しが見られる。

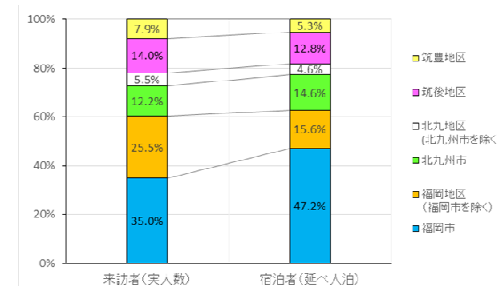
一方で、コロナ禍における事業継続のための借入金により、2020年から2021年にかけて、宿泊業の負債比率が急激に増加するなど、観光関連産業の経営は依然として厳しい状況が続いている。

## 3 本県観光の現状と課題

### ○政令指定都市に集中する観光客とオーバーツーリズムの兆候

県内の観光客の分布状況を地区別で見ると、2021年の来訪者については福岡市と北九州市の両政令市で全体の約4割を占めており、宿泊者については全体の約6割を占めている。

また、一部の観光スポットでは混雑が生じるなど、オーバーツーリズムの兆候が見られる。

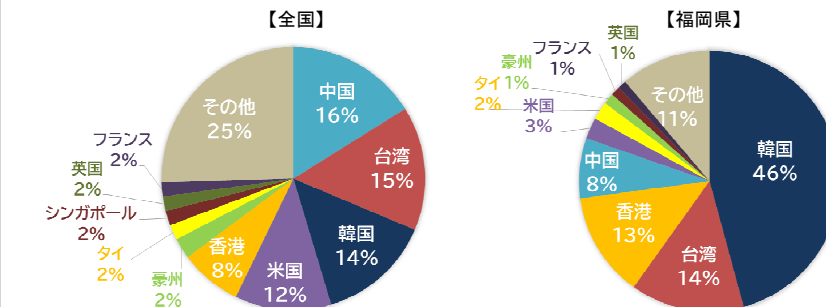


出典：「モバイル空間統計」による福岡県観光ビッグデータ調査(2022年度福岡県「旅行者の周遊等の状況に関する調査」対象期間：2021.1.1~12.31)

### ○外国人延べ宿泊者数の国・地域別構成比の偏り

本県の外国人延べ宿泊者数の約5割が韓国となっており、全国と比べて中国や欧米豪の割合が低い状況となっている。

＜外国人延べ宿泊者数(国・地域別シェア)(2023年7月)＞



出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

### ○欧米豪における認知度の低さ

京都、大阪、広島に比べ、欧米豪における本県の認知度は低い。

認知度	全体	アジア		欧米豪
		アジア	欧米豪	
東京	58%	64%	47%	
京都	47%	58%	27%	
大阪	51%	63%	28%	
広島	35%	38%	29%	
福岡	25%	34%	6%	
(九州)	27%	38%	6%	

出典：日本政策投資銀行・日本交通公社「アジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査(2022年度版)」

### ○脆弱な二次交通

本県を訪れた旅行者のうち、政令市外を訪問したと回答した人の割合は約3割であり、そのうち、約6割が自家用車等を利用したと回答している。

政令市外への訪問	割合	自家用車等利用(※)	回答数	割合
あり	655	31.3%	416	63.5%
なし	1,435	68.7%	239	36.5%
			551	38.4%
			884	61.6%
計	2,090			

※自家用車等：自家用車、レンタカー、知人・親族等の車  
出典：福岡県観光ビッグデータ調査(来訪者動線調査)をもとに作成(調査期間：2023/01/26~2023/02/06)